

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス

コード番号 1726 URL <http://www.brhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 公康

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 天津 武史

TEL 082-261-2860

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,227	0.1	191	—	156	—	113	—
20年3月期	22,210	△2.9	△1,972	—	△1,907	—	△1,882	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13.66	—	14.7	0.9	0.9
20年3月期	△233.65	—	△118.4	△12.1	△8.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	18,299	823	4.3	96.38
20年3月期	16,514	789	4.6	90.27

(参考) 自己資本 21年3月期 793百万円 20年3月期 751百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,474	△52	△855	1,519
20年3月期	△867	309	387	953

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		16.5	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,000	28.9	50	—	0	—	0	—	0.00
通期	28,000	26.0	500	161.8	400	158.1	400	254.0	48.57

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16～19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 8,620,000株 20年3月期 8,620,000株  
② 期末自己株式数 21年3月期 384,588株 20年3月期 291,943株

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	539	9.9	145	85.4	54	—	37	—
20年3月期	490	△0.6	78	△46.6	△12	—	△126	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	4.56	—
20年3月期	△15.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,289	2,577	35.4	312.96
20年3月期	8,573	2,622	30.6	314.91

(参考) 自己資本 21年3月期 2,577百万円 20年3月期 2,622百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては、原油高による原材料価格の高騰による物価上昇、後半にかけては、原油価格等の高騰は一段落したものの、米国に端を発した金融市場の世界的混乱が実体経済へと波及し、その影響が欧州・アジアへと拡大するなど、世界経済の失速感が急速に強まりました。国内経済も、企業収益の大幅な減少や急速な減産により雇用情勢が悪化するなど、景気の減速感・停滞感が一層強まり、先行きについても深刻化が懸念され、これまでに経験したことのない厳しい経済環境となりました。

一方、建設業界におきましては市場縮小、設計単価下落、競争激化に加え、金融不安と信用収縮の影響で不動産市況の悪化が進み、ゼネコン、マンションデベロッパーの破綻が続くなど、厳しい事業環境の中で推移してまいりました。

当社グループの主力事業であります橋梁土木工事におきましては、一時の低価格化は改善され、落札価格の正常化が進みましたが、国・地方ともに財政状況は極めて厳しく、公共事業費は前年割れが続いており、受注高も鈍化傾向で推移し、引き続き厳しい経営環境となりました。こうした外部環境の変動の激しい中、当社グループは「Br.HD企業拡大方針」を基本方針とし、「利益の出るコスト構造への変革、売り上げ増加に頼らない収益改善」に向けた、緊急施策および経営改善施策にグループ会社の総力を結集して取り組んでまいりました。この取組みの結果、当連結会計年度の売上高は222億27百万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益が1億91百万円（前連結会計年度 営業損失19億72百万円）、経常利益は1億56百万円（前連結会計年度 経常損失19億7百万円）、当期純利益は1億13百万円（前連結会計年度 当期純損失18億82百万円）の増収、大幅な増益となり、営業利益、経常利益は3期連続の赤字、当期純利益は4期連続の赤字から、黒字回復を果たすことができました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

#### （建設事業）

建設事業におきましては、公共事業の引き続きの縮小および受注競争激化は続いておりますが、落札率の正常化および不採算工事の減少により、当連結会計年度の受注高は223億81百万円（前年同期比21.1%減、但し、前期受注高から東日本コンクリート㈱の株式交換時繰越工事高を控除すると2.2%減）、売上高は200億32百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は8億12百万円（前年同期 営業損失12億81百万円）となりました。

#### （製品販売事業）

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当連結会計年度の受注高は18億49百万円（前年同期比11.8%減）、売上高は22億2百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益は65百万円（前年同期 営業損失1億40百万円）となりました。

#### （情報システム事業）

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、また、国内経済の大幅な不況によりIT投資が抑制され、大変厳しい状況が続いております。当連結会計年度の売上高は2億74百万円（前年同期比34.9%減）、営業損失は39百万円（前年同期 営業損失37百万円）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃貸した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億83百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は1億13百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の大幅な減少や、主要製造業の急速な減産による雇用情勢の悪化に対して、政府による大幅な経済対策が実施されることが発表されておりますが、当面現在の厳しい経済、金融状況が続くものと想定しております。

グループの主力事業であります橋梁土木工事においては、政府の景気対策による公共事業費の前倒し発注が見込まれるものの、国や地方自治体の公共事業投資はさらに減少することが予想され、なおも厳しい受注環境が見込まれます。一方、平成20年4月に実施されました、国土交通省の低入札調査基準価格の見直しにより、落札率は確実に上昇してまいりました。また、平成21年4月に国土交通省が2年連続で低入札調査基準価格の引き上げを実施し、落札価格がさらに2%程度引上げられることが予想されております。国土交通省は同様の施策を各自治体にも要請しており、自治体の落札率も今後改善される見通しであります。これらの施策と共に、技術提案を重視する総合評価制度がますます重視されてまいりました。当連結会計年度におきましては、当社グループで総合評価制度の応札による逆転落札（技術評点が他社を上回り、入札価格が他社より高いにも関わらず落札が決定した案件）が40億57百万円と前連結会計年度と比べ23億77百万円増加し、今後各自治体にも総合評価制度が定着することから、次期受注工事においては利益の改善が見込まれます。

当社では、引き続き「Br.HDグループ企業拡大方針」のもと、利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善に向けた経営改善計画をグループ一丸となって推進しており、足下の収益確保に注力するとともに、景

気回復後の力強い成長を確実なものとするため、グループをあげた経営改革を加速し、経営基盤の強化を図ってまいります。

次期の業績につきましては下記のように見込んでおります。

(連結業績)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年3月期見込	28,000	500	400	400
平成21年3月期実績	22,227	191	156	113

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は182億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億84百万円の増加となりました。

流動資産は133億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億34百万円増加しております。主な要因として受取手形・完成工事未収入金等が5億22百万円減少したものの、現金及び預金が5億65百万円、未成工事支出金が16億52百万円、その他棚卸資産が4億49百万円増加したことによるものであります。

固定資産は49億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少しております。主な要因としては、減価償却費3億95百万円によるものであります。

負債合計は174億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億50百万円増加しております。

流動負債は主に、短期借入金3億71百万円、1年以内償還予定の社債3億円および工事損失引当金が2億81百万円減少したものの、未成工事受入金が28億63百万円増加しております。

固定負債は、長期借入金1億1百万円、負ののれんが89百万円減少しております。

純資産の部は、その他有価証券評価額金が65百万円減少したものの、当期純利益1億13百万円計上したことにより8億23百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得、投資活動、財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ5億65百万円増加し、15億19百万円となりました。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は14億74百万円となりました。これは主に未成工事支出金の増加額16億52百万円があったものの、売上債権の減少額4億49百万円、未成工事受入金の増加額28億63百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は52百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入88百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1億17百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は8億55百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額、社債の償還による支出および長期借入金の返済による支出によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（キャッシュ・フロー指標群のトレンド）

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	16.5	4.6	4.3
時価ベースの自己資本比率（%）	14.2	7.3	3.2
債務償還年数（年）	—	—	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	16.5

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用してあります。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用してあります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての内部留保資金の充実等を勘案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

しかしながら、当連結会計年度で営業利益、経常利益および当期純利益で黒字を確保したものの、過去連結ベースで3期連続の営業および経常損失、4期連続の当期純損失を発生させるという厳しい経営環境からの脱却途上であることから、株主の皆様には、誠に遺憾ながら、前期に引き続き当期の期末配当金の実施を見送らせて頂きます。

なお、次期の配当につきましては、引き続き厳しい状況ではありますが、配当に十分な利益を確保できる見通しでありますので、年間8円（中間4円、期末4円）の復配とさせて頂きたいと考えています。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は連結会計年度末において当社が判断したものであります。

##### ①公共事業の削減による影響

当社グループの売上高は、建設事業への依存度が概ね90%程度であり、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けます。道路特定財源の一般財源化による計画の遅れ等の影響により、国および自治体の公共投資の縮小が続き、予想を上回る公共投資の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

##### ②発注単価の低下の影響

国土交通省の緊急公共工物品質確保対策による総合評価方式の拡充、2年連続での低入札価格調査基準価格の見直しに等により落札価格の適正化が施行される明るい見通しもありますが、公共事業の発注単価が予想に反して低下する場合には、業績に影響を与える可能性があります。

##### ③取引先の信用リスク

建設業における民間工事については、多くの場合、工事的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④資材価格、外注労務単価の変動の影響

資材価格の購入単価や外注労務費が高騰した際、契約条件にあるスライド条項などの適用が、請負金額に反映されない場合、業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦企業買収に伴う一時的な損失

今後とも、企業買収の戦略は継続してまいります。多額な損失の発生は見込まないものの、被買収企業の資産状態および会計処理によっては、一時的な損失が発生する可能性があります。

##### ⑧有利子負債への依存について

運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しており、金融関連費用の増加ならびに現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、主要グループ各社とキャッシュ・マネージメント・システム（CMS）契約を締結し、グループ資金の効率化を図るとともに、運転資金を用途とするコミットメントラインを活用した資金調達の機動性を確保しております。

##### ⑨繰延税金資産について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で計上しておりますが、今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

##### ⑩減損会計について

固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑪その他

当社の連結子会社である極東興和(株)は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、東日本コンクリート(株)は、福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付けで独占禁止法により、他の同業者22社とともに、公正取引委員会から排除勧告を受けました。極東興和(株)及び東日本コンクリート(株)は、同排除勧告には応諾せず、現在審判中ではありますが、違反との審判が下された場合、課徴金納付ならびに国および地方自治体からの指名停止処分が科され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

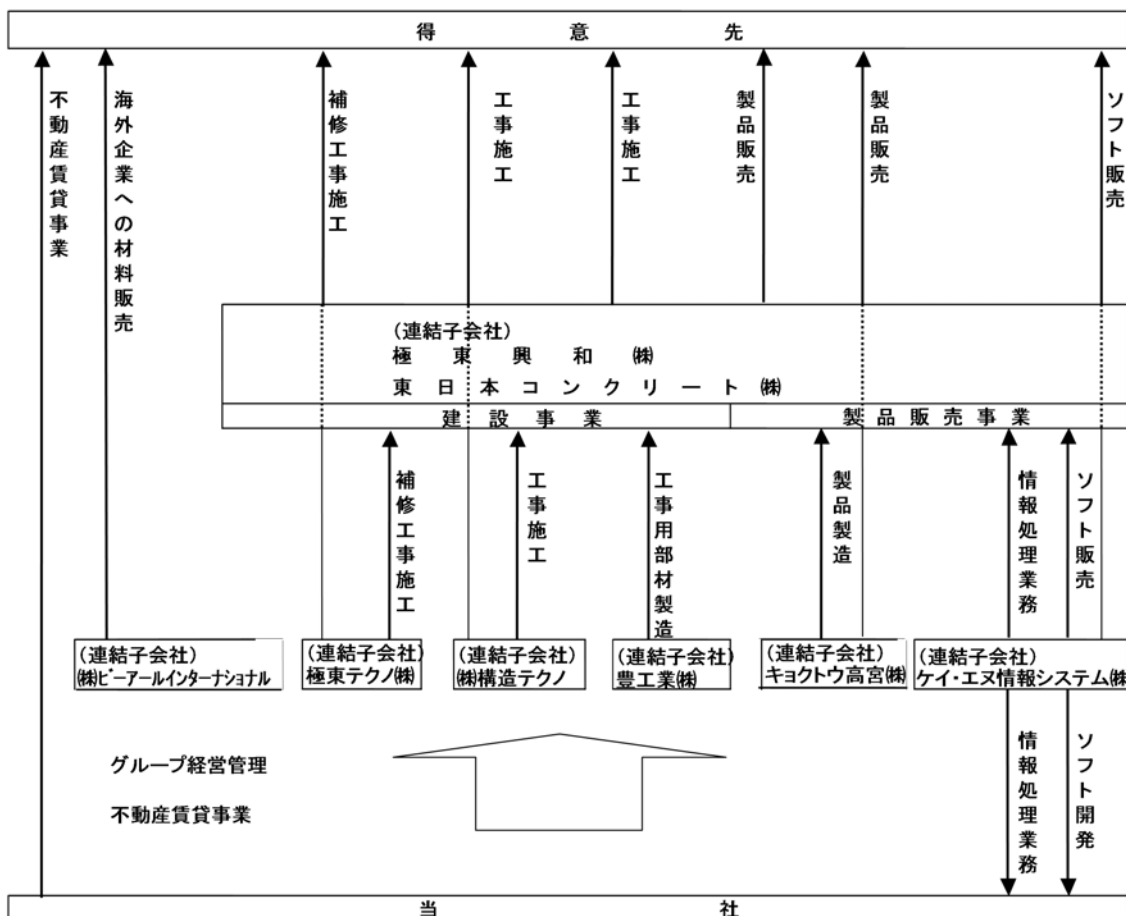
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社8社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東興和(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	東日本コンクリート(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	構造テクノ(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、補修を担当しております。
建設事業	豊工業(株)	主に当社グループの工事用部材の製造を担当しております。
〃	極東テクノ(株)	主に当社グループの施工部門、補修部門を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮(株)	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム(株)	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。
海外合弁会社への出資	(株)ビーアールインターナショナル	主に海外合弁会社への出資および材料の販売を行っております。

平成20年4月1日に極東工業(株)と興和コンクリート(株)は極東工業(株)を存続会社とする吸収合併（新会社名 極東興和(株)）を行い、興和コンクリート(株)は解散しました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と人」「技術と技術」の橋渡しの経営理念に従い、専門分野の人と技術を有する企業と技術提携による連携を深め、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

また、橋梁技術の複合化や構造物の維持管理分野で、品質を保証した上でコストダウンを図り、今後ともインフラストラクチャーの充実に貢献し、広く社会から支持される企業となり、株主の期待に応えていくことを、基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率10%以上確保を主な経営指標としておりましたが、建設投資は依然縮小傾向にあり、公共投資の回復は今しばらく見込めない情勢から、見直しを余儀なくされる状況になっております。

平成21年3月期は黒字転換となりましたが、当面は、事業計画の遂行により収益力を抜本的に強化し、黒字の定着を確実にするとともに、利益の上積みを目指いたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、建設市場の縮小のなか、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループの拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進してまいります。

対処すべき課題として、グループの主力事業である橋梁土木工事は、公共事業の縮小に加え、入札制度改革の実施により受注競争がますます激化しており、業界全体の受注高、売上高、利益の減少が見込まれます。

当社はグループの経営改善に向けた「B r. HDグループ企業拡大方針」の基本方針を決定し、グループの技術提案力を拡充し、各社の経営改善に取り組みます。

##### ① グループとしての経営改善計画の基本方針

当社は、グループの安定した企業経営を行うため、「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」に向けた、緊急施策および経営改善施策の実行途中にありますが、今後も経営環境の変化を取込み、経営改善計画を推進し企業体力の強化を図り、安定した経営基盤の構築を図りたいと存じます。

##### ② 経営改善計画の内容

###### 1. 財務体質の健全化の継続

当社は、経営改善計画を着実に実効することにより、借入金の削減を進めていくとともに、本社、工場を含めた保有する資産について適切に売却して借入金を圧縮します。

###### 2. 営業利益の黒字化定着（本業収益率の強化）

・グループ各社の経営資源の有効活用により、コスト競争力において競合他社との差別化を実現し、必要受注量の確保を目指します。

・調達規模の拡大に伴う原材料のコスト削減に取り組みます。

・過度の低入札を避け、当社のグループ間協力体制により技術提案への取り組みを拡充し、工事規模と収益性のバランスを考えて受注を行います。

###### 3. 受注形態の変化に対応する体制強化

・グループ企業ならびに各支店、営業所の重複、不採算営業所の見直しを行い、グループ再編を行います。

・当社に営業本部と技術本部を統合した事業本部を設け、グループ各社の全国的な営業戦略、技術提案力の強化、施工、生産体制の調整を行い、経営戦略の迅速性、効率化を図ります。

###### 4. 内部統制の強化

・実効ある内部統制システムの構築と運用を行います。

・コーポレートガバナンスの強化

以上、当社グループは「B r. HD企業拡大方針」の基本方針のもとに、当社グループ一丸となって改善に取り組んでまいります。グループ各社が事業目的を達成し、企業価値を高めていくためにコーポレート・ガバナンスの一環として適時開示を実施し、透明性の確保されたグループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,003,900	1,569,587
受取手形・完成工事未収入金等	6,118,340	5,596,167
未成工事支出金	2,653,823	※3 4,306,414
商品及び製品	—	※3 1,284,423
仕掛品	—	33,515
材料貯蔵品	—	128,232
その他のたな卸資産	996,751	—
繰延税金資産	169,922	179,740
その他	276,331	267,573
貸倒引当金	△12,347	△24,597
流動資産合計	11,206,723	13,341,056
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 4,507,586	※1 4,519,032
機械、運搬具及び工具器具備品	※1 5,584,102	※1 5,400,237
土地	※1 2,097,557	※1 2,097,557
その他	1,500	—
減価償却累計額	△7,759,235	△7,823,264
有形固定資産計	4,431,510	4,193,563
無形固定資産		
ソフトウェア	116,960	109,543
電話加入権	20,744	20,744
その他	1,018	150
無形固定資産計	138,723	130,438
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 491,003	※1 293,963
関係会社株式	15,000	15,000
繰延税金資産	23,672	—
その他	298,302	411,835
貸倒引当金	△90,255	△86,748
投資その他の資産計	737,721	634,049
固定資産合計	5,307,955	4,958,051
資産合計	16,514,679	18,299,108



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,346,477	5,939,309
未払金	275,714	207,021
短期借入金	※1,4 2,934,935	※1,4 2,563,350
1年内償還予定の社債	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1,5 336,000	※1,5 259,800
未払法人税等	16,641	36,251
未払消費税等	78,854	103,063
前受金	—	755,867
未成工事受入金	2,818,234	5,681,842
工事損失引当金	670,233	※3 388,863
その他	277,697	127,780
流動負債合計	14,054,788	16,063,151
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	※1,5 582,000	※1,5 480,600
繰延税金負債	120,758	121,467
役員退職慰労引当金	60,907	44,230
負ののれん	160,263	70,676
その他	246,349	195,282
固定負債合計	1,670,278	1,412,255
負債合計	15,725,066	17,475,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	△119,334	△5,687
自己株式	△95,309	△101,031
株主資本合計	749,662	857,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,088	△63,826
評価・換算差額等合計	2,088	△63,826
少数株主持分	37,861	29,940
純資産合計	789,612	823,701
負債純資産合計	16,514,679	18,299,108

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	22,210,866	22,227,871
売上原価	21,357,916	※1 20,079,248
売上総利益	852,949	2,148,622
販売費及び一般管理費	※2,3 2,825,568	※2,3 1,956,943
営業利益又は営業損失(△)	△1,972,618	191,679
営業外収益		
受取利息	2,083	2,938
受取配当金	8,366	7,153
受取社宅家賃等	4,774	3,492
受取ロイヤリティ収入	7,137	10,712
負ののれん償却額	240,686	89,587
その他	42,332	37,426
営業外収益合計	305,381	151,310
営業外費用		
支払利息	66,338	88,123
貸倒引当金繰入額	19,829	200
工事保証料	16,478	22,400
コミットメントライン費用	57,476	33,544
タームローン費用	43,552	22,398
その他	36,575	20,183
営業外費用合計	240,249	186,851
経常利益又は経常損失(△)	△1,907,486	156,138
特別利益		
固定資産売却益	※4 88,924	※4 80
過年度工事利益	—	※5 120,765
災害保険金	320	—
特別利益合計	89,245	120,846
特別損失		
固定資産売却損	※6 118	※6 207
固定資産除却損	※7 10,306	※7 58,717
災害による損失	—	556
投資有価証券売却損	—	17,721
投資有価証券評価損	12,076	28,152
減損損失	※8 70,129	—
合併関連費用	14,201	17,660
特別損失合計	106,831	123,015
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,925,072	153,968
法人税、住民税及び事業税	17,199	35,235
法人税等調整額	△53,186	12,306
法人税等合計	△35,987	47,542
少数株主損益	△6,981	△7,220
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,882,104	113,647

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
<b>株主資本</b>				
資本金				
前期末残高		800,500		800,500
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		800,500		800,500
資本剰余金				
前期末残高		255,146		163,806
当期変動額				
自己株式の処分		△91,339		—
当期変動額合計		△91,339		—
当期末残高		163,806		163,806
利益剰余金				
前期末残高		1,762,770		△119,334
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失 (△)		△1,882,104		113,647
当期変動額合計		△1,882,104		113,647
当期末残高		△119,334		△5,687
自己株式				
前期末残高		△471,310		△95,309
当期変動額				
自己株式の取得		△1,807		△5,721
自己株式の処分		377,807		—
当期変動額合計		376,000		△5,721
当期末残高		△95,309		△101,031
株主資本合計				
前期末残高		2,347,106		749,662
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失 (△)		△1,882,104		113,647
自己株式の取得		△1,807		△5,721
自己株式の処分		286,467		—
当期変動額合計		△1,597,443		107,925
当期末残高		749,662		857,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,450	2,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,361	△65,915
当期変動額合計	△76,361	△65,915
当期末残高	2,088	△63,826
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,450	2,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,361	△65,915
当期変動額合計	△76,361	△65,915
当期末残高	2,088	△63,826
少数株主持分		
前期末残高	45,842	37,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,981	△7,920
当期変動額合計	△7,981	△7,920
当期末残高	37,861	29,940
純資産合計		
前期末残高	2,471,398	789,612
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,882,104	113,647
自己株式の取得	△1,807	△5,721
自己株式の処分	286,467	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84,342	△73,836
当期変動額合計	△1,681,786	34,089
当期末残高	789,612	823,701

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,925,072	153,968
減価償却費	402,996	395,635
負ののれん償却額	△240,686	△89,587
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,857	8,743
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,186	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,200	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△156,255	△281,369
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,831	△16,677
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△223,346	—
受取利息及び受取配当金	△10,449	△10,091
支払利息	66,338	88,123
固定資産売却益	△88,924	△110
固定資産売却損	118	—
固定資産除却損	10,306	58,717
投資有価証券売却損益(△は益)	—	17,721
投資有価証券評価損益(△は益)	12,076	28,152
減損損失	70,129	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,021,965	495,023
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△450,724	△1,652,591
その他棚卸資産の増減額	338,188	△449,419
仕入債務の増減額(△は減少)	134,715	△407,168
未成工事受入金の増減額(△は減少)	174,909	2,863,608
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,632	24,208
その他の資産の増減額(△は増加)	114,125	△79,817
その他の負債の増減額(△は減少)	83,347	421,398
その他	△320	—
小計	△712,291	1,568,467
利息及び配当金の受取額	10,449	10,627
利息の支払額	△67,006	△89,251
災害損失に伴う支払額	△2,732	—
退職給付移管金支払額	△69,541	—
法人税等の支払額	△26,842	△15,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△867,965	1,474,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△155,567	△117,628
有形固定資産の売却による収入	304,370	792
無形固定資産の取得による支出	△113,982	△24,516
投資有価証券の取得による支出	△1,497	△1,821
新規連結子会社の取得による収入	※2 266,393	—
従業員に対する貸付けによる支出	△5	△2,940
投資有価証券の売却による収入	—	88,846
貸付金の回収による収入	—	4,341
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>309,711</b>	<b>△52,925</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	218,169	△371,585
社債の償還による支出	△200,000	△300,000
長期借入れによる収入	760,000	160,000
長期借入金の返済による支出	△388,000	△337,600
自己株式の売却による収入	467	—
自己株式の取得による支出	△1,807	△5,721
少数株主への配当金の支払額	△1,000	△700
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>387,830</b>	<b>△855,606</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△170,424</b>	<b>565,686</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,324	953,900
現金及び現金同等物の期末残高	※1 953,900	※1 1,519,587

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>当社グループの主要事業である橋梁事業は、公共事業削減の影響や受注競争の激化による受注単価の低下により、厳しい状況が続いております。受注額、売上高は伸びているものの、当連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しているため、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、この状況を解消するために、平成19年10月19日開催の取締役会において「B r . HDグループ企業拡大方針」を策定いたしました。この基本方針は、①財務体質の改善、②営業損益を黒字に改善、③受注形態の変化に対応する体制強化を柱とするものであります。</p> <p>この基本方針に基づき、当社グループ会社は「経営改善計画」を策定し、「売上増加に頼らない利益の出るコスト構造への変革」に向けた緊急施策および経営改善施策をグループ一丸となって推進しております。</p> <p>今後も経営環境の変化に対応した経営改善計画を推進し、企業体力の強化を図り、安定した経営基盤の構築を図る所存であります。</p> <p>経営改善計画における当面の利益改善の緊急施策として、以下の項目を実施しております。</p> <p>(1) 子会社の合併による構造改革</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆平成20年 4月 1日付けで、子会社である極東工業㈱と興和コンクリート㈱を合併</li> </ul> <p>(2) 固定費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆人員の圧縮 <ul style="list-style-type: none"> <li>・重複する支店、営業所における管理部門の人員削減</li> <li>・支店、営業所の整理統合に伴う退職による人員削減</li> <li>・営業部門の見直しによる人員削減</li> </ul> </li> <li>◆人件費の最適化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記人員削減による人件費の削減</li> <li>・役員報酬の追加削減 社長20%、取締役14%（平成17年度から社長10%、取締役7%実施済）</li> <li>・部長職給与の削減および従業員賞与の抑制</li> </ul> </li> <li>◆賃借料の削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・重複支店、営業所の整理統合による削減</li> </ul> </li> <li>◆徹底した経費削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・先行投資の抑制および徹底した無駄の排除で経費を削減</li> </ul> </li> </ul> <p>(3) ㈱ビーアールホールディングス本社機構の見直し強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆グループの内部統制を強化するため、運営本部、I R管理本部を統合し管理本部を新設</li> <li>◆営業戦略を強化するため、子会社営業部門を統括する営業本部を新設</li> <li>◆施工体制のシナジー効果を追求するため、子会社技術部門、工場、機材・購買部門を統括する技術本部を新設</li> </ul> <p>今後、当社グループは、経営改善計画の遂行により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。</p> <p>従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 9社</p> <p>極東工業(株) 興和コンクリート(株) 東日本コンクリート(株) キョクトウ高宮(株) 極東テクノ(株) (株)構造テクノ 豊工業(株) ケイ・エヌ情報システム(株) (株)ビーアールインターナショナル (連結範囲の変更) 東日本コンクリート(株)および(株)構造テクノは、当連結会計年度(平成19年7月2日)において株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社 8社</p> <p>極東興和(株) 東日本コンクリート(株) キョクトウ高宮(株) 極東テクノ(株) (株)構造テクノ 豊工業(株) ケイ・エヌ情報システム(株) (株)ビーアールインターナショナル (連結範囲の変更) 当連結会計年度に極東工業(株)と興和コンクリート(株)は極東工業(株)を存続会社とする吸収合併(新会社名 極東興和(株))を行い、興和コンクリート(株)は解散しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない関連会社(東コン三谷セキサン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない関連会社(東コン三谷セキサン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ8,317千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ24,442千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物・構築物	2～50年	機械・運搬具・工器具備品	2～15年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工器具備品</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社および連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2年～15年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度より6年～12年に変更しております。</p> <p>これによる損益およびセグメントに与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物・構築物	2～50年	機械・運搬具・工器具備品	2～12年
建物・構築物	2～50年									
機械・運搬具・工器具備品	2～15年									
建物・構築物	2～50年									
機械・運搬具・工器具備品	2～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社、極東工業(株)、キョクトウ高宮(株)およびケイ・エヌ情報システム(株)は、平成17年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は8,771,445千円であります。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は14,652,515千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、「工事契約に関する会計基準」第25号に基づき、平成20年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益は、特別利益に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益および経常利益は23,029千円、税金等調整前当期純利益は143,795千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	3年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(リース取引に係る会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月27日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」は、それぞれ858,474千円、42,808千円、95,469千円であります。</p> <p>2. 「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「前受金」は168,384千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">295,260千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,536,867</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">128,405</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,861,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,822,355</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">675,745千円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">128,405</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,012,038</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金（1年以内返済予定額を含む）</td> <td style="text-align: right;">918,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,034,935</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,952,935</td> </tr> </table>	投資有価証券	295,260千円	建物・構築物	1,536,867	機械、運搬具及び工具器具備品	128,405	土地	1,861,820	計	3,822,355	建物・構築物	675,745千円	機械、運搬具及び工具器具備品	128,405	土地	1,207,886	計	2,012,038	長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	918,000千円	短期借入金	2,034,935	計	2,952,935	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,431,541</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">99,433</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,861,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,492,795</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">623,764千円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">99,433</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,931,083</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金（1年以内返済予定額を含む）</td> <td style="text-align: right;">582,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,263,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,845,350</td> </tr> </table>	投資有価証券	100,000千円	建物・構築物	1,431,541	機械、運搬具及び工具器具備品	99,433	土地	1,861,820	計	3,492,795	建物・構築物	623,764千円	機械、運搬具及び工具器具備品	99,433	土地	1,207,886	計	1,931,083	長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	582,000千円	短期借入金	2,263,350	計	2,845,350
投資有価証券	295,260千円																																																
建物・構築物	1,536,867																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	128,405																																																
土地	1,861,820																																																
計	3,822,355																																																
建物・構築物	675,745千円																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	128,405																																																
土地	1,207,886																																																
計	2,012,038																																																
長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	918,000千円																																																
短期借入金	2,034,935																																																
計	2,952,935																																																
投資有価証券	100,000千円																																																
建物・構築物	1,431,541																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	99,433																																																
土地	1,861,820																																																
計	3,492,795																																																
建物・構築物	623,764千円																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	99,433																																																
土地	1,207,886																																																
計	1,931,083																																																
長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	582,000千円																																																
短期借入金	2,263,350																																																
計	2,845,350																																																
<p>2. 受取手形割引高 495,261千円</p>	<p>2. 受取手形割引高 370,425千円</p>																																																
	<p>※3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る商品及び製品、未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る商品及び製品、未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はそれぞれ5,667千円、2,453,741千円であります。</p>																																																
<p>※4. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため平成19年5月28日に(株)三菱東京UFJ銀行等3行と、平成20年2月27日に(株)三菱東京UFJ銀行等2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,770,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,520,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,770,000千円	借入実行残高	1,520,000	差引額	1,250,000	<p>※4. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため平成20年5月27日に(株)三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,560,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,560,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,560,000千円	借入実行残高	1,560,000	差引額	-																																				
貸出コミットメントの総額	2,770,000千円																																																
借入実行残高	1,520,000																																																
差引額	1,250,000																																																
貸出コミットメントの総額	1,560,000千円																																																
借入実行残高	1,560,000																																																
差引額	-																																																
<p>※5. 財務制限条項</p> <p>(1) コミットメントライン契約 (短期借入金残高 1,520,000千円)</p> <p>借入人の平成20年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成19年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の60%の金額以上に維持すること。</p>	<p>※5. 財務制限条項</p> <p>タームローン契約 (長期借入金残高（1年以内返済予定の長期借入金を含む） 494,000千円)</p> <p>以下の財務維持要件を満たさなくなった場合は金利を0.3%引上げることとなっております。</p> <p>①平成21年3月期以降、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して、営業損失を計上しないこと。</p>																																																

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(2) タームローン契約 (長期借入金残高(1年以内返済予定の長期借入金を含む) 646,000千円)</p> <p>以下の財務維持要件を満たさなくなった場合は金利を0.3%上げることとなっております。</p> <p>①平成21年3月期以降、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して、営業損失を計上しないこと。</p> <p>②平成21年3月期以降、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。</p>	<p>②平成21年3月期以降、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>969,065千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,161</td> </tr> <tr> <td>設計費</td> <td>311,263</td> </tr> </table>	従業員給料手当	969,065千円	貸倒引当金繰入額	1,300	役員退職慰労引当金繰入額	4,161	設計費	311,263	<p>※1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、388,863千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>751,717千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>49,427</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,743</td> </tr> </table>	従業員給料手当	751,717千円	貸倒引当金繰入額	49,427	役員退職慰労引当金繰入額	3,743				
従業員給料手当	969,065千円																		
貸倒引当金繰入額	1,300																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,161																		
設計費	311,263																		
従業員給料手当	751,717千円																		
貸倒引当金繰入額	49,427																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,743																		
<p>※3. 研究開発費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>42,943千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	42,943千円	<p>※3. 研究開発費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>38,583千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	38,583千円														
販売費及び一般管理費	42,943千円																		
販売費及び一般管理費	38,583千円																		
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>41千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>88,883</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,924</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	41千円	土地	88,883	計	88,924	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>80千円</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	80千円										
機械、運搬具及び工具器具備品	41千円																		
土地	88,883																		
計	88,924																		
機械、運搬具及び工具器具備品	80千円																		
	<p>※5. 過年度工事利益は、企業会計基準第15号「工事契約に関する会計基準」第25項に基づき、平成20年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の工事の進捗に見合う工事収益の額および工事原価の額は、それぞれ995,359千円および874,593千円であります。</p>																		
<p>※6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>118千円</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	118千円	<p>※6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>207千円</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	207千円														
機械、運搬具及び工具器具備品	118千円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	207千円																		
<p>※7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,671千円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>1,995</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,419</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,306</td> </tr> </table>	建物・構築物	2,671千円	機械、運搬具及び工具器具備品	1,995	土地	220	ソフトウェア	5,419	計	10,306	<p>※7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>568千円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>53,173</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,975</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,717</td> </tr> </table>	建物・構築物	568千円	機械、運搬具及び工具器具備品	53,173	ソフトウェア	4,975	計	58,717
建物・構築物	2,671千円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	1,995																		
土地	220																		
ソフトウェア	5,419																		
計	10,306																		
建物・構築物	568千円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	53,173																		
ソフトウェア	4,975																		
計	58,717																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
<p>※8. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>極東工業(株)東京支店(東京都北区)</td> <td>PC構造物施工販売</td> <td>建物、備品、ソフトウェア、電話加入権</td> </tr> <tr> <td>キョクトウ高宮(株)高宮工場(広島県安芸高田市)</td> <td>RC製品製造設備</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産について支店等の単位にグルーピングしております。</p> <p>極東工業(株)東京支店について、受注競争激化による収益性の低下により、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,129千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物付属設備885千円、備品700千円、ソフトウェア449千円、電話加入権1,093千円であります。</p> <p>キョクトウ高宮(株)について、物件ごとに資産のグルーピングを行なった結果、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した土地について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(67,000千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額に基づき評価しております。</p>		場所	用途	種類	極東工業(株)東京支店(東京都北区)	PC構造物施工販売	建物、備品、ソフトウェア、電話加入権	キョクトウ高宮(株)高宮工場(広島県安芸高田市)	RC製品製造設備	土地
場所	用途	種類								
極東工業(株)東京支店(東京都北区)	PC構造物施工販売	建物、備品、ソフトウェア、電話加入権								
キョクトウ高宮(株)高宮工場(広島県安芸高田市)	RC製品製造設備	土地								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	—	—	8,620,000
合計	8,620,000	—	—	8,620,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,384,897	10,441	1,103,395	291,943
合計	1,384,897	10,441	1,103,395	291,943

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,441株は単元未満株の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,103,395株は、東日本コンクリート(株)との株式交換による減少1,100,000株、単元未満株式の売渡しによる減少3,395株であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,620,000	—	—	8,620,000
合計	8,620,000	—	—	8,620,000
自己株式				
普通株式（注）	291,943	92,645	—	384,588
合計	294,943	92,645	—	384,588

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加92,645株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加86,000株と  
単元未満株の買取りによる増加6,645株であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>1,003,900千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期 預金</td> <td>△50,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>953,900</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,003,900千円	預入れ期間が3か月を超える定期 預金	△50,000	現金及び現金同等物	953,900	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>1,569,587千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期 預金</td> <td>△50,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,519,587</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,569,587千円	預入れ期間が3か月を超える定期 預金	△50,000	現金及び現金同等物	1,519,587								
現金預金勘定	1,003,900千円																				
預入れ期間が3か月を超える定期 預金	△50,000																				
現金及び現金同等物	953,900																				
現金預金勘定	1,569,587千円																				
預入れ期間が3か月を超える定期 預金	△50,000																				
現金及び現金同等物	1,519,587																				
<p>※2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに東日本コンクリート㈱およ び㈱構造テクノを連結したことに伴う連結開始時の 資産及び負債の内訳並びに東日本コンクリート㈱及 び㈱構造テクノの取得価額と東日本コンクリート㈱ 及び㈱構造テクノ取得による収入（純額）との関係 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,669,413千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>849,190</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△2,609,049</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△453,932</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>△169,622</td> </tr> <tr> <td>東日本コンクリート㈱株式の取得 価額</td> <td>286,000</td> </tr> <tr> <td>株式交換により割当てた自己株式</td> <td>286,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東日本コンクリート㈱及び㈱構造 テクノ現金及び現金同等物</td> <td>266,393</td> </tr> <tr> <td>差引：東日本コンクリート㈱及び ㈱構造テクノの取得による収入</td> <td>266,393</td> </tr> </table>	流動資産	2,669,413千円	固定資産	849,190	流動負債	△2,609,049	固定負債	△453,932	負ののれん	△169,622	東日本コンクリート㈱株式の取得 価額	286,000	株式交換により割当てた自己株式	286,000	差引	—	東日本コンクリート㈱及び㈱構造 テクノ現金及び現金同等物	266,393	差引：東日本コンクリート㈱及び ㈱構造テクノの取得による収入	266,393	<p>—————</p>
流動資産	2,669,413千円																				
固定資産	849,190																				
流動負債	△2,609,049																				
固定負債	△453,932																				
負ののれん	△169,622																				
東日本コンクリート㈱株式の取得 価額	286,000																				
株式交換により割当てた自己株式	286,000																				
差引	—																				
東日本コンクリート㈱及び㈱構造 テクノ現金及び現金同等物	266,393																				
差引：東日本コンクリート㈱及び ㈱構造テクノの取得による収入	266,393																				



## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	195,502	244,189	48,686	6,766	13,516	6,750
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	195,502	244,189	48,686	6,766	13,516	6,750
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	116,327	71,106	△45,221	224,076	128,980	△95,095
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	116,327	71,106	△45,221	224,076	128,980	△95,095
合計	311,830	315,295	3,464	230,842	142,496	△88,345

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
<p>(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について12,076千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。</p>	<p>(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について28,152千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。</p>

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
88,846	18,487	36,208

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	175,707	166,466

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果関係、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,596,533	2,353,651	192,751	67,929	22,210,866	—	22,210,866
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	216,545	228,500	100,065	545,112	(545,112)	—
計	19,596,533	2,570,196	421,252	167,995	22,755,978	(545,112)	22,210,866
営業費用	20,877,937	2,710,530	458,985	79,646	24,127,099	56,385	24,183,484
営業利益 (又は営業損失)	△1,281,404	△140,333	△37,733	88,349	△1,371,121	(601,497)	△1,972,618
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	12,043,617	1,283,459	243,951	1,393,971	14,964,999	1,549,679	16,514,679
減価償却費	254,208	77,605	4,479	25,116	361,411	38,243	399,654
減損損失	3,102	67,027	—	—	70,129	—	70,129
資本的支出	107,788	44,847	2,408	550,000	705,044	(172,001)	533,043

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,164,283千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,597,673千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の余資運用資金 (現金預金及び投資有価証券) ならびに管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「建設事業」で5,889千円、「製品販売事業」で1,797千円、「情報システム事業」で48千円、「不動産賃貸事業」で581千円増加しております。営業費用は「建設事業」で5,889千円、「製品販売事業」で1,797千円、「情報システム事業」で48千円、「不動産賃貸事業」で581千円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。

## 7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「建設事業」で17,364千円、「製品販売事業」で5,301千円、「情報システム事業」で60千円、「不動産賃貸事業」で1,715千円増加しております。営業費用は「建設事業」で17,364千円、「製品販売事業」で5,301千円、「情報システム事業」で60千円、「不動産賃貸事業」で1,715千円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,032,626	1,974,648	152,670	67,926	22,227,871	—	22,227,871
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	228,327	121,560	115,637	465,525	(465,525)	—
計	20,032,626	2,202,976	274,230	183,564	22,693,397	(465,525)	22,227,871
営業費用	19,220,464	2,137,939	313,516	70,003	21,741,924	294,267	22,036,191
営業利益（又は営業損失）	812,162	65,036	△39,285	113,560	951,473	(759,793)	191,679
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	13,909,372	1,211,512	190,619	1,358,364	16,669,867	1,629,240	18,299,108
減価償却費	250,538	75,355	3,577	25,565	355,034	40,600	395,635
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	153,475	22,368	165	4,095	180,104	31,291	211,395

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

### 2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,025,605千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,681,525千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の余資運用資金（現金預金及び投資有価証券）ならびに管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (5)に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業で274,677千円売上高が増加し、営業利益が23,029千円増加しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社および連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2年～15年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度より6年～12年に変更しております。これによる損益およびセグメントに与える影響額は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	90.27円	1株当たり純資産額	96.38円
1株当たり当期純損失	233.65円	1株当たり当期純利益	13.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益および当期純損失(△)(千円)	△1,882,104	113,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益および当期純損失(△)(千円)	△1,882,104	113,647
期中平均株式数(千株)	8,055	8,317

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																			
<p>当社は、平成20年5月23日の取締役会において、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を決議し、当社および連結子会社において担保の差入れを行っております。</p> <p>コミットメントライン契約の内容</p> <p>(1) 融資枠設定金額 1,560,000千円</p> <p>(2) 契約日 平成20年5月27日</p> <p>(3) 契約期間 平成20年5月30日～平成21年5月29日</p> <p>(4) 基準金利 1か月TIBOR</p> <p>(5) スプレッド 2.2%</p> <p>但し、2009年3月期第2四半期決算短信(以下、「本決算短信」という。)に記載の借入人の連結業績予想値が、以下の基準値をいずれか一つでも超えない場合には、本決算短信が開示された日(同日を含む。)以降を実行日とする本貸付については2.7%(年率)とする。</p> <p>①借入人の本決算短信に記載の連結業績予想の内、営業利益の値(レンジ形式で開示された場合は、低い方の値)が0以上</p> <p>②借入人の本決算短信に記載の連結業績予想の内、経常利益の値(レンジ形式で開示された場合は、低い方の値)が0以上</p> <p>(6) アレンジャー 株三菱東京UFJ銀行</p> <p>(7) コ・アレンジャー 株広島銀行</p> <p>(8) エージェント 株三菱東京UFJ銀行</p> <p>(9) 参加金融機関 株三菱東京UFJ銀行、株広島銀行、株もみじ銀行、株山口銀行</p> <p>(10) 担保提供資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">担保に供している資産</th> <th style="text-align: center;">金額(簿価)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">工場財団</td> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">554,178千円</td> </tr> <tr> <td>機械・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">120,169千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">853,149千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,527,496千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">工場財団以外</td> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">861,122千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">653,934千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,515,056千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	担保に供している資産	金額(簿価)	工場財団	建物・構築物	554,178千円	機械・工具器具備品	120,169千円	土地	853,149千円	計	1,527,496千円	工場財団以外	建物・構築物	861,122千円	土地	653,934千円	計	1,515,056千円	—————
区分	担保に供している資産	金額(簿価)																		
工場財団	建物・構築物	554,178千円																		
	機械・工具器具備品	120,169千円																		
	土地	853,149千円																		
	計	1,527,496千円																		
工場財団以外	建物・構築物	861,122千円																		
	土地	653,934千円																		
	計	1,515,056千円																		

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	572,905	449,248
営業外受取手形	90,832	3,527
短期貸付金	1,734,520	505,576
未収入金	77,267	112,711
買取債権	—	356,898
その他	6,181	6,491
貸倒引当金	△271	△566
流動資産合計	2,481,437	1,433,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	577,605	581,700
減価償却累計額	△122,068	△145,836
建物（純額）	455,537	435,864
構築物	2,776	2,776
減価償却累計額	△1,025	△1,170
構築物（純額）	1,751	1,605
機械及び装置	20,837	20,837
減価償却累計額	△11,408	△13,058
機械及び装置（純額）	9,428	7,778
備品	41,312	42,184
減価償却累計額	△23,939	△30,140
備品（純額）	17,373	12,044
土地	908,736	908,736
有形固定資産合計	1,392,826	1,366,029
無形固定資産		
ソフトウェア	114,592	108,464
電話加入権	241	241
無形固定資産合計	114,833	108,705
投資その他の資産		
投資有価証券	319,394	226,883
関係会社株式	4,049,001	4,049,001
関係会社長期貸付金	194,000	92,000
長期前払費用	388	289
長期保証金	21,410	12,729
投資その他の資産合計	4,584,195	4,380,905
固定資産合計	6,091,855	5,855,640
資産合計	8,573,292	7,289,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,420,000	1,960,000
1年内償還予定の社債	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	152,000	152,000
未払金	48,501	44,012
未払費用	3,091	2,914
未払法人税等	1,698	1,855
預り金	1,933,366	1,612,068
前受収益	—	535
その他	—	8,351
流動負債合計	4,858,657	3,781,738
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	494,000	342,000
長期未払金	—	80
繰延税金負債	7,500	—
長期預り保証金	90,516	88,331
固定負債合計	1,092,016	930,411
負債合計	5,950,674	4,712,149
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	333,882	206,908
資本剰余金合計	333,882	206,908
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△126,973	37,952
利益剰余金合計	△126,973	37,952
自己株式	△95,309	△101,031
株主資本合計	2,611,599	2,643,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,019	△66,450
評価・換算差額等合計	11,019	△66,450
純資産合計	2,622,618	2,577,379
負債純資産合計	8,573,292	7,289,528

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金収入	131,080	94,760
経営管理料	191,792	259,527
完成工事高	—	1,580
不動産賃貸収入	167,995	183,564
営業収益合計	490,867	539,431
<b>営業費用</b>		
完成工事原価	—	1,540
不動産賃貸原価	79,646	70,003
販売費及び一般管理費	332,786	322,432
営業費用合計	412,432	393,976
営業利益	78,435	145,455
<b>営業外収益</b>		
受取利息	81,222	19,049
受取配当金	6,282	5,082
その他	2,042	3,152
営業外収益合計	89,546	27,285
<b>営業外費用</b>		
支払利息	55,265	70,817
社債利息	7,587	7,353
コミットメントライン費用	57,476	2,544
タームローン費用	43,552	22,398
社債保証料	6,690	6,231
その他	9,714	8,908
営業外費用合計	180,286	118,254
経常利益又は経常損失 (△)	△12,304	54,486
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	497	—
特別利益合計	497	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5,419	6,354
投資有価証券売却損	—	7,217
関係会社株式評価損	106,000	—
関係会社合併関連費用	480	1,975
特別損失合計	111,899	15,548
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△123,706	38,938
法人税、住民税及び事業税	993	986
法人税等調整額	2,273	—
法人税等合計	3,266	986
当期純利益又は当期純損失 (△)	△126,973	37,952



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,500,000	2,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,862,909	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,862,909	—
当期変動額合計	△1,862,909	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	400,146	333,882
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,862,909	—
準備金の処分	△1,852,349	△126,973
自己株式の処分	△76,824	—
当期変動額合計	△66,263	△126,973
当期末残高	333,882	206,908
資本剰余金合計		
前期末残高	2,263,055	333,882
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
準備金の処分	△1,852,349	△126,973
自己株式の処分	△76,824	—
当期変動額合計	△1,929,173	△126,973
当期末残高	333,882	206,908
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,852,349	△126,973
当期変動額		
準備金の処分	1,852,349	126,973
当期純利益又は当期純損失(△)	△126,973	37,952
当期変動額合計	1,725,375	164,925
当期末残高	△126,973	37,952
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,852,349	△126,973

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
準備金の処分	1,852,349	126,973
当期純利益又は当期純損失(△)	△126,973	37,952
当期変動額合計	1,725,375	164,925
当期末残高	△126,973	37,952
自己株式		
前期末残高	△456,794	△95,309
当期変動額		
自己株式の取得	△1,807	△5,721
自己株式の処分	363,291	—
当期変動額合計	361,484	△5,721
当期末残高	△95,309	△101,031
株主資本合計		
前期末残高	2,453,912	2,611,599
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
準備金の処分	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△126,973	37,952
自己株式の取得	△1,807	△5,721
自己株式の処分	286,467	—
当期変動額合計	157,687	32,230
当期末残高	2,611,599	2,643,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,756	11,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,736	△77,469
当期変動額合計	△45,736	△77,469
当期末残高	11,019	△66,450
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56,756	11,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,736	△77,469
当期変動額合計	△45,736	△77,469
当期末残高	11,019	△66,450

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,510,668	2,622,618
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
準備金の処分	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△126,973	37,952
自己株式の取得	△1,807	△5,721
自己株式の処分	286,467	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,736	△77,469
当期変動額合計	111,950	△45,239
当期末残高	2,622,618	2,577,379

継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>当社グループの主要事業である橋梁事業は、公共事業削減の影響や受注競争の激化による受注単価の低下により、厳しい状況が続いております。当社は個別ベースでは継続して営業利益を計上しておりますが、前事業年度において、興和コンクリート(株)に対して16億円の貸倒引当金繰入額を計上し、約22億円の当期純損失となりました。当事業年度においては同社に対して同額の債権放棄を実施しております。また、連結ベースでは受注額、売上高は伸びているものの、当連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。このため、持株会社の当社といたしましても継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、この状況を解消するために、平成19年10月19日開催の取締役会において「B r . H Dグループ企業拡大方針」を策定いたしました。この基本方針は、①財務体質の改善、②営業損益を黒字に改善、③受注形態の変化に対応する体制強化を柱とするものであります。</p> <p>この基本方針に基づき、当社グループ会社は「経営改善計画」を策定し、「売上増加に頼らない利益の出るコスト構造への変革」に向けた緊急施策および経営改善施策をグループ一丸となって推進しております。</p> <p>今後も経営環境の変化に対応した経営改善計画を推進し、企業体力の強化を図り、安定した経営基盤の構築を図る所存であります。</p> <p>経営改善計画における当面の利益改善の緊急施策として、以下の項目を実施しております。</p> <p>(1) 子会社の合併による構造改革</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆平成20年 4月 1日付けで、子会社である極東工業(株)興和コンクリート(株)を合併。</li> </ul> <p>(2) 固定費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆人員の圧縮 <ul style="list-style-type: none"> <li>・重複する支店、営業所における管理部門の人員削減</li> <li>・支店、営業所の整理統合に伴う退職による人員削減</li> <li>・営業部門の見直しによる人員削減</li> </ul> </li> <li>◆人件費の最適化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記人員削減による人件費の削減</li> <li>・役員報酬の追加削減 社長20%、取締役14% (平成17年度から社長10%、取締役7%実施済)</li> <li>・部長職給与の削減および従業員賞与の抑制</li> </ul> </li> <li>◆賃借料の削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・重複支店、営業所の整理統合による削減</li> </ul> </li> <li>◆徹底した経費削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・先行投資の抑制および徹底した無駄の排除で経費を削減</li> </ul> </li> </ul> <p>(3) (株)ビーアールホンルディングス本社機構の見直し強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆グループの内部統制を強化するため、運営本部、I R管理本部を統合し管理本部を新設</li> <li>◆営業戦略を強化するため、子会社営業部門を統括する営業本部を新設</li> <li>◆施工体制のシナジー効果を追求するため、子会社技術部門、工場、機材・購買部門を統括する技術本部を新設。</li> </ul> <p>今後、当社グループは、経営改善計画の遂行により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。</p> <p>従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

## 6. その他

生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減
	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)
建設事業	38,076	55,063	16,987
製品販売事業	42,984	39,987	△2,997
合計	81,060	95,051	13,991

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

### 2. 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減
	受注高 (千円)	受注高 (千円)	受注高 (千円)
建設事業	28,364,399	22,381,366	△5,983,033
製品販売事業	2,097,794	1,849,729	△248,065
情報システム事業	447,855	266,519	△181,336
不動産賃貸事業	167,995	183,564	15,569
合計	31,078,046	24,681,180	△6,396,866

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 前連結会計年度の受注高には、東日本コンクリート(株)および構造テクノ(株)の平成19年7月1日付繰越工事高5,487,518千円および在庫高177,943千円を含めて算定しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません

### 3. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)
建設事業	19,596,533	20,032,626	436,093
製品販売事業	2,353,651	1,974,648	△379,003
情報システム事業	192,751	152,670	△40,081
不動産賃貸事業	67,929	67,926	△3
合計	22,210,866	22,227,871	17,005

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高		当期施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	13,309,837	(19,619,265) 24,315,434	37,625,271	16,132,766	21,492,505	11.9%	2,565,175	17,662,652
その他	3,088,916	(3,257,801) 4,049,150	7,138,067	3,463,767	3,674,300	15.3	560,583	3,770,180
合計	16,398,754	28,364,584	44,763,339	19,596,533	25,166,805	12.4	3,125,758	21,432,832

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。
2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。
3. 当期受注高の（ ）内の金額は、東日本コンクリート㈱の平成19年7月1日付繰越高工事高を控除した金額であります。

当期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高		当期施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	(21,492,505) 20,513,746	20,435,104	40,948,851	16,621,034	24,327,817	17.4%	4,228,211	18,270,539
その他	3,674,300	1,946,261	5,620,561	3,411,592	2,208,969	34.5	762,566	2,468,980
合計	(25,166,805) 24,188,046	22,381,366	46,569,413	20,032,626	26,536,786	18.8	4,990,788	21,792,542

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。
2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。
3. 前期繰越高の（ ）内の金額は、「工事契約に関する会計基準」第25号に基づく、過年度の工事の進捗に見合う繰越高978,759千円を含めた金額であります。